

耐震診断助成金一括設計審査（全体設計）申請書

年 月 日

（宛先）港 区 長

申請者 住 所
ふりがな
氏 名

Ⓜ

電 話 ()

港区建築物耐震診断助成要綱に基づき、耐震診断について全体設計の承認を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 建築物の概要

建築物の名称	
建築物所在地	(地名地番) 港区 (住居表示) 港区
確認通知書	昭和 年 月 日 第 号
検査済証	昭和 年 月 日 第 号
建築年月	昭和 年 月頃 竣工
構造	1. 木造 2. 鉄骨造 3. 鉄筋コンクリート造 4. 鉄骨鉄筋コンクリート造 5. 複合構造
規模	地上 階/地下 階/塔屋 階/住戸数 戸
	建築面積 m ² /延べ面積 m ² ※小数点第2位まで
※用途	用途 () 面積 m ²

※用途が複数ある場合、用途ごとの床面積を明示してください。

2 全体設計（全体事業）の期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

3 全体設計（全体事業）の事業費 円

耐震診断助成金一括設計審査（全体設計）承認書

港街建第 号
年 月 日

様

港 区 長



年 月 日付で申請のあった耐震診断助成金一括設計審査（全体設計）申請については、下記のとおり承認します。

なお、この承認書は、補助金の交付を決定するものではありません。

記

1 事業の内容等

申請書記載のとおり

2 条件

港区建築物耐震診断助成要綱の規定を順守してください。

耐震診断助成金交付申請書

年 月 日

(宛先) 港 区 長

申請者 住 所

ふりがな

氏 名

Ⓜ

電 話

()

港区建築物耐震診断助成要綱に基づき、助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 建築物の概要

建築物の名称			
建築物所在地	(地名地番) 港区 (住居表示) 港区		
建築物所有者 (代表者)	住所		
	氏名	電話	()
確認通知書	昭和 年 月 日 第 号		
検査済証	昭和 年 月 日 第 号		
建築年月	昭和 年 月頃 竣工		
構 造	1. 木造 2. 鉄骨造 3. 鉄筋コンクリート造 4. 鉄骨鉄筋コンクリート造 5. 複合構造		
規 模	地上 階/地下 階/塔屋 階/住戸数 戸		
	建築面積	m ² /延べ面積	m ² ※小数点第2位まで
設 計 図 書	1. 意匠設計図 有・無・一部有	※ 用途	用途 () 面積 m ²
	2. 構造設計図 有・無・一部有		
3. 構造計算書 有・無・一部有			
建築物 履歴	年月	内	容
備 考	EXP. Jの有無 ()		

※用途が複数ある場合、用途ごとの床面積を明示してください。

2 耐震診断費用見積額 _____ 円

3 交付申請額 _____ 円

4 完了予定年月日 _____ 年 月 日

耐震診断助成金交付決定通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港 区 長



年 月 日付けで申請のあった耐震診断助成金交付申請については、下記のとおり決定したので通知します。

記

1 助成対象建築物

(1) 名 称

(2) 所 在 地

(地名地番)

港区

丁目

番地

(住居表示)

港区

丁目

番

号

(3) 所有者氏名（代表者）

2 助成金交付決定額

_____ 円

3 耐震診断費用金額

_____ 円

4 交付条件

- (1) 偽りその他の不正な手段等により、助成金の交付を受けた場合は、助成金の全部又は一部を返還していただきます。
- (2) 港区暴力団排除条例第12条第2項に基づき、助成金の交付が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資すると認められる場合には、当該助成金を返還していただきます。
- (3) 助成金に係る消費税相当額については、住宅局所管補助事業等における消費税相当額の取扱いについて（平成17年9月1日付国住総第37号国土交通省住宅局長通知）の定めるところにより、消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税仕入控除税額を減額することになります。

耐震診断助成金不交付決定通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港 区 長



年 月 日付けで申請のあった耐震診断助成金交付申請については、下記のとおり助成対象としないことを決定したので通知します。

記

1 助成対象建築物

(1) 名 称

(2) 所 在 地 (地名地番) 港区 丁目 番地
(住居表示) 港区 丁目 番 号

(3) 所有者氏名 (代 表 者)

2 理 由

耐震診断着手届

年 月 日

（宛先）港 区 長

届 出 者 住 所
氏 名

㊞

年 月 日付 港街建第 号で耐震診断助成金交付決定通知のあった下記
建築物について、 年 月 日から耐震診断に着手したので届け出ます。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番 号

（3）所有者氏名（代表者）

2 評定等申請予定機関名称

3 添付書類

- ・耐震診断契約書（受託書でも可）の写し
- ・その他区長が必要と認める書類

耐震診断助成金交付変更承認申請書

年 月 日

(宛先) 港 区 長

申請者 住 所
氏 名

㊞

年 月 日付 港街建第 号で、耐震診断助成金交付決定通知のあった下記建築物について、申請内容の変更承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 助成対象建築物

(1) 名 称

(2) 所 在 地

(地名地番)

港区

丁目

番地

(住居表示)

港区

丁目

番 号

(3) 所有者氏名 (代表者)

2 変更の内容

変更前：

変更後：

3 変更の理由

耐震診断助成金交付変更届

年 月 日

（宛先）港 区 長

届出者 住 所
氏 名

㊞

年 月 日付 港街建第 号で交付決定通知のあった下記建築物について、申請内容の変更を、下記のとおり届け出ます。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番

号

（3）所有者氏名（代表者）

2 変更の内容

変更前：

変更後：

3 変更の理由

耐震診断助成金交付変更承認通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港 区 長



年 月 日付で申請のあった耐震診断助成金交付変更承認申請については、下記のとおり承認したので通知します。

記

1 助成対象建築物

(1) 名 称

(2) 所 在 地

(地名地番)

港区

丁目

番地

(住居表示)

港区

丁目

番 号

(3) 所有者氏名（代表者）

2 変更の内容

3 その他

耐震診断助成金交付変更不承認通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港 区 長



年 月 日付で申請のあった耐震診断助成金交付変更承認申請については、下記の理由により承認しないことを決定したので通知します。

記

1 助成対象建築物

(1) 名 称

(2) 所 在 地

(地名地番)

港区

丁目

番地

(住居表示)

港区

丁目

番

号

(3) 所有者氏名（代表者）

2 変更申請の内容

3 理 由

耐震診断取りやめ届

年 月 日

(宛先) 港 区 長

届出者 住所
氏 名

㊞

年 月 日付 港街建第 号で交付決定通知のあった下記建築物について、事情により耐震診断を取りやめますので届け出ます。

記

1 助成対象建築物

(1) 名 称

(2) 所 在 地

(地名地番)

港区

丁目

番地

(住居表示)

港区

丁目

番 号

(3) 所有者氏名 (代表者)

2 取りやめる理由

耐震診断完了報告書

年 月 日

（宛先）港 区 長

報告者 住 所
氏 名

㊟

年 月 日付 港街建第 号で交付決定通知のあった下記建築物について、耐震診断が完了したので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番 号

（3）所有者氏名（代表者）

2 耐震診断者

（1）名称・氏名

（2）所在地

（3）連絡先

3 添付書類 （1）耐震診断結果報告書

（2）耐震診断費用の支払い額が証明できる書類（領収書等）の写し

（3）第4条第2項各号に掲げる機関が発行する耐震診断評定書等の写し

（4）耐震補強概要（耐震補強を検討した場合）

（5）その他区長が必要と認める書類

4 最小Iw値又はIs値

5 その他

耐震診断助成金額確定通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港 区 長



年 月 日付けで完了報告のあった耐震診断助成事業については、下記のとおり助成金の額を確定したので通知します。

記

1 助成対象建築物

(1) 名 称

(2) 所 在 地

(地名地番) 港区 丁目 番地
(住居表示) 港区 丁目 番 号

(3) 所有者氏名 (代表者)

2 決定助成金額 円

3 耐震診断費用金額 円

4 交付条件

- (1) 偽りその他の不正な手段等により、助成金の交付を受けた場合は、助成金の全部又は一部を返還していただきます。
- (2) 港区暴力団排除条例第12条第2項に基づき、助成金の交付が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資すると認められる場合には、当該助成金を返還していただきます。
- (3) 助成金に係る消費税相当額については、住宅局所管補助事業等における消費税相当額の取扱について（平成17年9月1日付国住総第37号国土交通省住宅局長通知）の定めるところにより、消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税仕入控除税額を減額することになります。

耐震診断助成金請求書

年 月 日

（宛先）港 区 長

請求者 住 所
氏 名

〔 法人にあつては、名称、主たる事務所
の所在地及び代表者の氏名 〕

印

年 月 日付 港街建第 号で助成金額確定通知のあつた耐震診断助成金
について、下記のとおり請求します。

記

1 助成対象建築物

（1）名 称

（2）所 在 地

（地名地番）

港区

丁目

番地

（住居表示）

港区

丁目

番

号

（3）所有者氏名（代表者）

2 請求金額 _____ 円

3 振込口座名

銀 行

金融機関名 _____

信用金庫 _____

支店

普通

信用組合 _____

当座

口座番号 _____

フリガナ

口座名義 _____

私は、下記の者を代理人と定め、補助金の受領を委任します。

受任者（受取人）

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、名称、主たる事務所
の所在地及び代表者の氏名 〕

耐震診断助成金交付決定・助成金額確定取消通知書

港街建第 号
年 月 日

様

港 区 長



年 月 日付 港街建第 号で耐震診断

・助成金交付を決定
・助成金額を確定

 した
下記建築物については、下記の理由により

・交付決定
・助成金額確定

 を取消します。

記

1 申請建築物

(1) 名 称

(2) 所 在 地 (地名地番) 港区 丁目 番地
(住居表示) 港区 丁目 番 号

(3) 所有者氏名 (代表者)

2 取消理由

（宛先） 港 区 長

消費税額確認書

申請者 住所
氏名
電話

印

耐震診断事業の補助金交付申請における補助対象費用に係る消費税額について、下記のとおり申請します。

記

- 1 助成金の種類 耐震診断
- 2 対象建築物
 - (1) 名称
 - (2) 所在地
- 3 消費税額を含める場合の申請者区分（どちらかに○をして下さい。）
 - ア 消費税法における納税義務者でない。
 - イ 消費税法における免税事業者であり、かつ課税申請の届出をしていない。

なお、当該事業に係る消費税の一部又は全てについて、控除を受けること又は受けたことが発覚した場合は、速やかに報告し、消費税に係る補助金相当額を返還します。また、区から消費税に係る報告を求められた場合は、速やかに報告します。